

北陸地域の概要 (2024年12月調査)

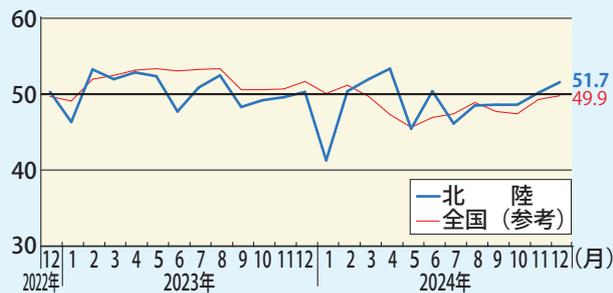
地域開発調査部 研究員

前田 由美子

1. 景気の現状判断

ボーナス支給で年末消費が拡大するも、
買い控えの傾向は続く

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

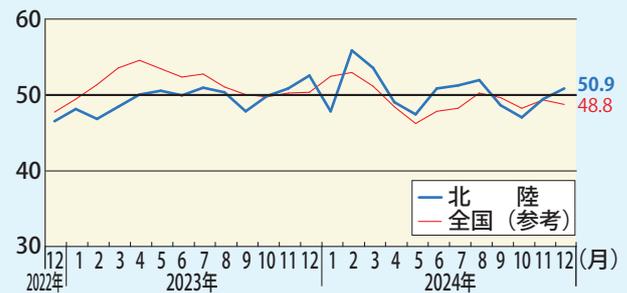


現状判断指数(DI)は前月から1.4ポイント上昇し51.7となった。「今月は忘年会シーズンで大変忙しい。週末を中心にタクシー待ちの客で長蛇の列ができています。前年よりも2倍の人出があるようで、売上が上がっている(タクシー運転手)」、「12月のボーナス支給に伴って、お歳暮ギフトセンターや寝具、家具、空気清浄機といった商品を購入する動きがあり、親子連れや夫婦連れなどのファミリーで関連売場はにぎわっている(百貨店)」と、年末需要やボーナス支給の恩恵を受けて明るい声が上がると、「年末前に生鮮食品の相場が高騰し、当社としては低利益で販売しているが、単価が高くなったため、客や商品の動きが鈍化している(スーパー)」、「来客数の減少に加え、催事品の販売も低迷しており、商品単価の上昇が売上を支えているだけの状況である。そのようななかで、光熱費、人件費などの経費はあり得ないほど上昇し、運営費がかさんでいる(コンビニ)」といった厳しい声も引き続き聞かれる。

2. 景気の先行き判断

年明けの活発な消費に期待する一方で、
大雪の影響を懸念する声も

図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



先行き判断指数(DI)は前月から1.4ポイント上昇し50.9となった。「正月、春節など季節行事によるインバウンドの増加が期待できる(商店街)」、「新生活に伴う商材の集積準備が進んでおり、ライフステージの変化や移動に伴うマーケット需要の刈取りが期待できる(その他小売[ショッピングセンター])」と、新しい年の始まりとともに消費活動が活発化することへの期待が高まっている。一方で、「今年の北陸の冬は大雪が予測されているため、外出控えや外食控えの傾向になるとみている。また、物価上昇の継続や米国大統領の交代などの変化も、日本や北陸の経済に影響を与えると考え(一般レストラン)」という指摘や、「北陸新幹線の延伸開業効果が一段落し、北陸応援割も終了したことから、訪れる観光客数は少し落ち着くとみており、今後3か月先の来客数もやや減少傾向になると考える(テーマパーク)」といったコメントも寄せられ、経済活動が鈍化することへの懸念の声も上がっている。

●12月のアンケート内容

調査期間：2024年12月25～31日
調査対象：合計100名(うち回答者90名)
(内訳) A. 家計動向関連
B. 企業動向関連
C. 雇用関連

●景気判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

1. 景気の現状に対する判断理由(3カ月前と比較して)

A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
良くなっている 	タクシー運転手	来客数の動き	・今月は忘年会シーズンで大変忙しい。週末を中心にタクシー待ちの客で長蛇の列ができています。前年よりも2倍の人出があるようで、売上が上がっている。
やや良くなっている 	一般小売店〔書籍〕(従業員)	販売量の動き	・微増だが、販売量や来客数などが上向いている。
	スナック(経営者)	来客数の動き	・来客数は例年より少なく、周辺からも同じ声を聞いている。ただし、やや高い価格のボトルなどが出て、例年と変わらない売上となっている。また、客からは不況になっているという声を聞く。
	競輪場(職員)	販売量の動き	・生活物資の価格高騰は続いているが、客の中心は収入源を持つ中高年男性であるため、ボーナス支給月である今月は売上が高水準となっている。
	住宅販売会社(従業員)	販売量の動き	・能登半島地震から約1年が経過し、被災者のライフプランが固まってきた結果なのか、能登地区からの新築問合せや受注が増えている。一方、その他の地域の受注が安定しない。リフォームの受注は計画を上回り比較的好調である。
変わらない 	商店街(代表者)	販売量の動き	・前年と比べると売上は10%減少で推移している。冬場はインバウンドが少し落ち着いているため国内消費が頼みだが、相変わらず客の財布のひもは固い。
	百貨店(売場主任)	来客数の動き	・前年同月に客の動員の高い催事があったこととの反動と、本年は固定客向けのポイントアップを中止にしたことで、前年実績を割り込む見通しである。しかし、ラグジュアリーブランドやマフラー、ストール、手袋などのシーズン雑貨は好調に推移している。
	百貨店(販売促進担当)	お客様の様子	・12月のボーナス支給に伴って、お歳暮ギフトセンターや寝具、家具、空気清浄機といった商品を購入する動きがあり、親子連れや夫婦連れなどのファミリーで関連売場はにぎわっている。年末年始の休暇も長いので、帰省客を含めて来客数が増えるともみている。
	コンビニ(店舗管理)	単価の動き	・節約志向が定着しており、客単価について前年割れの状態が春から続いている。秋からは米の値上がりにより利益率が大きく悪化しているが、商品の値上げに踏み切れない。
	家電量販店(本部)	来客数の動き	・足元では来客数の回復がみられる。全体的に客単価が下がっているため、小物を中心に必要な物のみ購入しているとみている。
	乗用車販売店(経営者)	販売量の動き	・いろいろな物の価格が上昇しているなか、新車価格も値上げされたことにより、販売量に影響が出てきている。
	自動車備品販売店(役員)	お客様の様子	・タイヤ販売では、降雪情報がなかったことでピークが集中せず、繁忙期間が長引き、例年以上に履き替え作業依頼が増えている。ただし、降雪がないことで古いタイヤをそのまま装着する客も多いため、依然厳しい状況であり、景気に大きな変化はみられない。
	一般レストラン(統括)	お客様の様子	・今年の年末は前年と異なり、県外からの観光客が減り、地元客の忘年会開催による売上が比較的多い。忘年会は開催時期が集中せず、11月末から12月末までの毎週末に分散している。全国旅行支援等の国の施策がなかったこと、物価上昇が続いているため、北陸への旅行が前年と比べて大きく減少していると考えられる。
	観光型旅館(経営者)	来客数の動き	・年末年始は個人客を中心に予約が入っているが、忘年会の需要が少なく、12月は目標金額の85%程度の売上にとどまっている。
	通信会社(役員)	販売量の動き	・通信、放送共に前年同月と同じくらいの契約数で推移している。また、競合他社との競争が激しく、解約数が増えている。
	パチンコ店(経理)	販売量の動き	・景気が上向かず、パチンコ業界への消費は横ばいか下向きの状態である。
やや悪くなっている 	商店街(代表者)	競争相手の様子	・年明け恒例の冬のバーゲンセールが、今年は特に前倒しになっている。顕著な例では、11月のブラックフライデーに連動したバーゲンセールの前倒しであるが、著名なブランドでの前倒しも多く、不景気を物語っている。
	スーパー(仕入担当)	単価の動き	・年末前に生鮮食品の相場が高騰し、当社としては低利益で販売しているが、単価が高くなったため、客や商品の動きが鈍化している。
	都市型ホテル(スタッフ)	販売量の動き	・物価高により消費マインドが冷えている。今期初めて売上が前年を下回る見通しである。宿泊部門は国内旅行者数の減少が続く、インバウンドも季節的に少ないため、売上が減少している。年末年始の予約も少ない。宴会部門も能登半島地震の影響で予約件数が少ない。



A. 家計動向関連

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
やや悪くなっている 	テーマパーク（役員）	来客数の動き	・国内旅行客の入場者数は、前年同月と比較してやや悪くなっている。最寄りの温泉地の宿泊状況も同様の傾向であると聞いている。
	住宅販売会社（営業）	お客様の様子	・物価上昇に対する懸念からか、客の動きが鈍り始めている。
悪くなっている 	コンビニ（店長）	それ以外	・商品単価の上昇により、前月比で来客数が1割以上減少している。商品の売上や手数料収入が増加しているため、総売上では前年比100%を何とか達成している。来客数の減少に加え、催事品の販売も低迷しており、商品単価の上昇が売上を支えているだけの状況である。そのようななかで、光熱費、人件費などの経費はあり得ないほど上昇し、運営費がかさんでいる。深夜スタッフの出勤の抑制などを図っているが、これ以上経費増加が続くと、深夜営業そのものをやめざるを得ない。店舗の維持が非常に難しい状況である。
	衣料品専門店（経営者）	単価の動き	・秋物商材の最盛期と比較して、今月は晩期のため購買意欲に差が出ており、悪くなっている。

B. 企業動向関連

良くなっている	-	-	-
やや良くなっている 	食品製造業（経営企画）	受注量や販売量の動き	・能登半島地震の被災からやがて1年、年末商品の受注が例年に近い水準で推移し安どしているが、通常商品の受注は依然として低空飛行が続いている。全体では前年末にははるかに及ばない状況である。
	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・今のところ、土木部門、電気工事部門共に、現場の人手が余ることなく推移している。
	金融業（融資担当）	受注価格や販売価格の動き	・大手の機械製造会社では原価管理を厳格に行って採算性を確保するなど、物価高に各企業が対応し利益を確保している。受注状況も堅調である。
	税理士（所長）	取引先の様子	・顧問先のなかでも、建設業や製造業で受注状況が良い。また、忘年会シーズンのため飲食店はどれも盛況であるが、インフルエンザが大流行しており、突然の予約キャンセルもあるようだ。
変わらない 	電気機械器具製造業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・今後新たに増産するといった情報が入っていない。民生用製品、産業用製品共に現状と何ら変わらない状況である。車載関係の製品は、車種やプラットフォームにより若干上向きの傾向があるが、全体として景気は上向いていない。
	通信業（営業）	受注量や販売量の動き	・受注量や販売額に大きな変化はみられないものの、製造業やサービス業を中心に一定の大きな設備投資案件の引き合いがある。
	司法書士	取引先の様子	・製造業、飲食業、建設業と業種を問わず、年末年始の日付での代表者変更や事業承継を前提とした新役員就任の手続依頼が多い。
やや悪くなっている	輸送業（経理）	それ以外	・燃料費を含め物価の上昇傾向が進むと考えられ、経営への影響が懸念される。
悪くなっている	-	-	-

C. 雇用関連

良くなっている	-	-	-
やや良くなっている	*	*	*
変わらない 	新聞社 [求人広告]（営業）	周辺企業の様子	・能登半島地震の発生以来、業種による好不況の差が拡大している。復旧復興需要で土木や建設の会社は仕事が多く人手不足感も強い。一方で、その他のB to B企業は多くが原材料費高騰の影響を受け、それと連動して個人消費もなかなか伸びていない。
	職業安定所（職員）	求人数の動き	・有効求人数は6か月連続で前年同月より微減となったが、有効求人倍率は1年ぶりに2倍を超えた。円安を背景に、大手企業の売上や利益、決算状況も好調で、設備投資や求人募集に積極的である。
	民間職業紹介機関（経営者）	求人数の動き	・今後も人手不足が続くとみられるなか、常に募集をしている中小企業には人が集まらず、依然として人材の紹介に至っていない。
やや悪くなっている	職業安定所（職員）	求人数の動き	・人手不足感があるにもかかわらず、求人数は減少している。
悪くなっている	-	-	-

2. 景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由

A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
良くなる 	—	—
やや良くなる 	商店街（代表者）	・正月、春節など季節行事によるインバウンドの増加が期待できる。2024年は能登半島地震の影響で売上が壊滅状態だったため、当然のことながら前年超えを見込んでいる。
	百貨店（販売促進担当）	・正月休みが長く、初売りを中心に月前半は集客できるとみている。後半以降は駅弁、バレンタインといった食品物産の店舗催事が続き、天候次第ではあるが、集客はできるだろうと考えている。催事での購入に際しては、価格ではなく、限定品や新登場の商品に引きがあるため、訴求を強化するつもりである。
	スーパー（仕入担当）	・年明けに相場が落ち着けば、消費も回復するとみている。
	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・新生活に伴う商材の集積準備が進んでおり、ライフステージの変化や移動に伴うマーケット需要の刈取りが期待できる。
	都市型ホテル（スタッフ）	・4月から大阪・関西万博が始まる影響なのか、宿泊の予約が入り始めている。
	通信会社（役員）	・来月以降に通信で新たなサービスメニューのリリースを予定しており、解約数を減らせると期待している。
	競輪場（職員）	・今後も生活物資の価格高騰は続くともみているが、インフレにより資産保有者の購買力はなお強まると考える。
変わらない 	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末から春先までは需要期になるため景気が上向きになりそうだが、1月から各社で価格上昇の知らせがあり、購買意欲にブレーキが掛かるとみている。
	百貨店（売場主任）	・バレンタインイベントは毎年過去最高売上を更新し続けているため、1～2月も過去最高売上の更新を期待している。
	衣料品専門店（経営者）	・販売量や客単価の推移から、今月程度の景気の良さが続くともみている。ガソリンや食料品が値上がりしているため、更に良くなるとは考えづらい。
	家電量販店（店長）	・ボーナス支給があっても、若年層は趣味し好品としての家電購入がなく、購買意欲が減少している。
	自動車備品販売店（役員）	・新車の納車について状況が改善されず、市場に明るい兆しが無い。さらに、ガソリン価格の高騰や各種値上げが止まらない状況で、景気回復は期待できない。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・客の年収が物価高に追いつくくらいに上がれば、当店で消費にも回ってくると考えるが、なかなか難しい状態である。
	高級レストラン（スタッフ）	・町内の新年会など大人数での受注が増えているが、働けるスタッフが不足しており、団体予約の入っている日は少人数の客への対応ができないため、断らなくてはならない状況になっている。
	一般レストラン（店長）	・景気の方角性はみられないが、インバウンドは着実に増えている。
	観光型旅館（経営者）	・1月1日から4日までは満室だが、北陸新幹線延伸効果も落ち着き、それ以降は平日の集客に苦戦するとみている。
	通信会社（営業担当）	・ボーナス時期で来客数は少し増えているが、販売量に大きな変化はみられない。
	美容室（経営者）	・年末にきてのガソリン価格の上昇、年明けに入ってから食料品の値上げが見込まれ、物価高の様相はますます強まり、消費意欲は高まらない。
	住宅販売会社（従業員）	・当社では新しい分譲地の販売が始まったところで、3月には10社程度の住宅見学会イベントの予定がある。経済環境は厳しくなっても、需要をしっかりと取り込む用意があるため、契約件数は減少しないとみている。
	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響で客の消費マインドは上がらないとみている。
	やや悪くなる 	商店街（代表者）
家電量販店（店長）		・物価高や電気代の高騰に対する不安が強いため、客単価が上がりにくい。
一般レストラン（統括）		・今年の北陸の冬は大雪が予測されているため、外出控えや外食控えの傾向になるとみている。また、物価上昇の継続や米国大統領の交代などの変化も、日本や北陸の経済に影響を与えると考える。
都市型ホテル（役員）		・オフシーズンに入り稼働率が低下している。客室単価の上昇基調も頭打ちになっている。
テーマパーク（役員）		・北陸新幹線の延伸開業効果が一段落し、北陸応援割も終了したことから、訪れる観光客数は少し落ち着くとみており、今後3か月先の来客数もやや減少傾向になると考える。
その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）		・周りをみる限り景気の良さはみられない。また、国による電気の補助金の終了やガソリンに対する補助金の縮小などによって、いやおうなしに経費がかさむ。新年に予定していた販売促進を前倒しして年末からスタートさせるなどの施策をしている。



A. 家計動向関連

景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
悪くなる 	コンビニ（店長）	・今後も現在と同じように厳しい店舗運営が続くと考えており、経費削減の一環として経営判断から、店舗人員の削減、深夜営業の回避を計画している。売上を上げていく動きとは逆の動きになるため、景気は更に悪くなるとみている。
	衣料品専門店（経営者）	・婦人服に対する価値観の変化と、お買い得感がないと購買しない風潮は、利益率悪化につながり、店の資金繰りが厳しくなってくる。
	住宅販売会社（営業）	・春先に向け、物価上昇が更に進むことが確実であり、景気自体はそれに合わせて悪化するとみている。

B. 企業動向関連

良くなる	-	-
やや良くなる 	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災したダメージは残りつつも、年末商戦を乗り切ったあと、年明け以降は通常商品の受注増加も期待している。
	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関係については、年明け以降も順調に受注が伸びており、オートバイ関連部品、自動車関連部品共に当四半期よりも生産は増加となる見込みである。産業機械関係においても若干低調だった当四半期と比べ、次の四半期では計画以上に受注が入っているため、売上を取りこぼさないよう生産体制を整える必要がある。
	通信業（営業）	・2～3か月先の設備投資案件が増加しており、現状よりもやや景気は良くなるとみている。3月末に決算を迎える企業の駆け込み需要にも期待を寄せている。
	金融業（融資担当）	・幅広い業種で企業の収益が堅調である。市の中心部は年末に向けて人出でにぎわい、タクシーの動きなど見ても、景気が良くなっている様子がうかがえる。
変わらない 	繊維工業（総括）	・先行きについて、用途によりまだら模様であり、引き続き不透明とする声が多いものの、スポーツやアウトドア向け商材の本格的な売上回復を期待する声が高まっている。
	輸送業（管理会計担当）	・足元の状況から物量は前年並みで推移するとみている。
	不動産業（経営者）	・法人客、個人客共に、問合せの数がかなり少ない状態である。
	司法書士	・新規事業の目的の追加や新支店設置、新会社設立など積極的な事業展開の継続依頼が増えている。
やや悪くなる 	電気機械器具製造業（営業担当）	・中国では春節の時期になる影響もあり、年明けからも受注量増加の情報がほぼない。車載関係の製品についても、大幅な数量増加の話がなく、非常に厳しい状況である。新製品案件の着手に関しては見積案件数の数%にも満たず、先々の動きが十分に把握できない状況に陥っている。
	輸送業（経理）	・燃料費を含め物価の上昇傾向が進むと考えられ、経営への影響を懸念している。
	金融業（融資担当）	・日米間の金利差を見据え、足元では更なる円安進展がみられる。国内金利が据置きのみであれば、元々物価高で厳しい状況に拍車を掛けることになる。販売価格への転嫁は実現してきたが、今後も物価高が長期化するようであれば、企業利益は徐々に圧迫され、景気は悪い方向へ向かうと考える。
	税理士（所長）	・この冬は豪雪予報が出ているため、外出を控える傾向になると考える。対面の商売は厳しそうだが、オンライン販売を強化したところは活路があるとみている。
悪くなる	-	-

C. 雇用関連

良くなる	-	-
やや良くなる	新聞社 [求人広告] (担当者)	・求人広告の見込み数が増加している。
変わらない 	人材派遣会社（社員）	・求人、求職とも例年どおりで変化がない。求人募集をしても依然人手不足の状況で、アンマッチの状態が続いている。
	職業安定所（職員）	・大手企業の売上、利益、決算状況は好調であるが、円安の恩恵を受けられない企業や原材料価格の高騰、価格転嫁の対応が遅れている企業もあり、総合的に今後の景気は変わらないとみている。
	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ちの状況である。中小企業における人手不足が継続しているため、今後も景気は変わらないとみている。
	学校 [大学] (就職担当)	・物価上昇、円安、能登半島地震や奥能登豪雨の影響が続くため、状況が好転する要素や気配がない。
やや悪くなる	人材派遣会社（役員）	・米国新大統領就任の影響が出てくると考える。
悪くなる	-	-